

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成30年6月27日

【事業年度】 第175期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

【会社名】 尾張精機株式会社

【英訳名】 OWARI PRECISE PRODUCTS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 兵藤光司

【本店の所在の場所】 名古屋市東区矢田三丁目16番85号

【電話番号】 (052)721 - 7131(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 管理本部長 児玉啓二

【最寄りの連絡場所】 愛知県尾張旭市下井町はねうち2345番地の1

【電話番号】 (0561)53 - 4121(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 管理本部長 児玉啓二

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第171期	第172期	第173期	第174期	第175期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	15,372,675	15,734,623	16,381,261	16,669,067	16,881,206
経常利益 (千円)	1,091,499	792,036	474,295	273,990	362,791
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	852,876	629,539	350,568	254,722	251,664
包括利益 (千円)	1,035,821	1,211,243	135,148	412,216	404,157
純資産額 (千円)	10,350,914	11,482,802	11,267,713	11,616,674	11,943,749
総資産額 (千円)	15,932,924	16,526,215	16,037,791	16,579,701	17,170,496
1株当たり純資産額 (円)	8,887.04	9,836.33	9,647.57	9,936.87	10,218.42
1株当たり当期純利益 金額 (円)	740.64	544.14	303.25	220.42	217.91
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)					
自己資本比率 (%)	64.6	68.8	69.5	69.2	68.7
自己資本利益率 (%)	8.7	5.8	3.1	2.3	2.2
株価収益率 (倍)	4.1	6.5	10.2	13.8	15.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,006,356	1,105,292	685,851	1,391,318	840,591
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	847,952	1,393,624	859,450	869,262	619,724
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	867,707	618,709	242,946	76,949	241,460
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	3,691,365	2,947,670	2,469,355	2,857,353	2,857,560
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	523 (118)	562 (119)	580 (106)	579 (129)	580 (161)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 平成29年10月1日付けで普通株式10株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。第171期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第171期	第172期	第173期	第174期	第175期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	12,399,989	12,170,720	12,303,477	11,906,747	12,001,248
経常利益 (千円)	582,952	322,224	123,675	1,013	122,121
当期純利益 (千円)	429,493	248,019	119,774	116,278	224,370
資本金 (千円)	1,093,978	1,093,978	1,093,978	1,093,978	1,093,978
発行済株式総数 (株)	11,659,500	11,659,500	11,659,500	11,659,500	1,165,950
純資産額 (千円)	8,233,877	8,593,433	8,494,619	8,638,336	8,848,154
総資産額 (千円)	13,490,014	13,275,301	12,197,293	12,591,484	12,971,102
1株当たり純資産額 (円)	7,114.76	7,430.42	7,349.89	7,476.65	7,664.26
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	60.00 (30.00)	60.00 (30.00)	60.00 (30.00)	60.00 (30.00)	60.00 (30.00)
1株当たり当期純利益 金額 (円)	372.98	214.37	103.61	100.62	194.28
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)					
自己資本比率 (%)	61.0	64.7	69.6	68.6	68.2
自己資本利益率 (%)	5.4	2.9	1.4	1.4	2.6
株価収益率 (倍)	8.1	16.4	29.9	30.3	17.5
配当性向 (%)	16.1	28.0	57.9	59.6	30.9
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	288 (94)	302 (96)	295 (83)	282 (82)	280 (73)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 平成29年10月1日付けで普通株式10株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。第171期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり配当額(うち1株当たり中間配当額)、および1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【沿革】

明治39年 5月	中国及び東南アジアの輸出柱時計及び目覚時計の製造・販売を目的として、資本金10万円をもって尾張時計株式会社を設立。
大正 7年 7月	帝国機械製造株式会社を合併。
昭和14年12月	名古屋市東区矢田町に工場を新設し、陸軍航空本部監督工場に指定され専ら航空機部品の製造に従事し本店を矢田町に移転。
昭和18年 8月	商号を尾張時計航空機工業株式会社と変更し、名古屋市東区飯田町に工場を新設。
昭和19年 1月	津島市藤浪町に工場を新設し同年 4月軍需大臣により軍需会社に指定。
昭和19年 6月	本店を名古屋市東区葵町に変更し、同年 8月瀬戸市に工場を新設。
昭和20年 8月	軍需会社の指定を解除され、同年10月商号を尾張時計株式会社と復元変更し、掛時計、目覚時計、及び一般ねじ類の製造に従事し平和産業へ転換。
昭和24年 5月	本店を現在地に復帰し、本社工場を除く他工場を整理。
昭和36年10月	名古屋証券取引所（市場第二部）に上場。
昭和37年 1月	株式会社守山製作所（現・連結子会社）を設立。
昭和37年 5月	商号を尾張精機株式会社と変更し、掛時計、目覚時計の製造を中止し、自動車ミッション部品、一般ねじ類、航空機の部品製造に重点をおく。
昭和41年 7月	本社工場に新熱間鍛造工場を建設。
昭和42年 5月	尾張旭市に新工場用地を取得。
昭和43年 5月	尾張旭市に機械加工工場を新設。
昭和44年 1月	一般ねじ類の販売を目的とし東京事務所を開設。
昭和45年 6月	尾張旭市に熱間鍛造工場を新設。
昭和48年 1月	東京事務所を東京営業所と改称。
昭和56年 3月	本社工場に熱処理工場を建設。
昭和57年 2月	自動車ミッションの部品であるシフトフォークの製造を開始。
昭和60年 1月	本社の工具工場を旭工場に移転。
昭和62年11月	広島営業所を開設。
平成元年11月	旭工場に物流センターを新設。
平成 4年 3月	旭工場にプラズマ溶射工場を新設。
平成 5年 1月	岐阜県美濃市美濃テクノパークに新工場用地を取得。
平成 6年 5月	株式会社江南螺子製作所（現・連結子会社）の株式買収。（平成28年 8月愛知県江南市から岐阜県各務原市に移転）
平成 7年 4月	岐阜県美濃市美濃テクノパークに冷間鍛造工場を新設。
平成11年 4月	本社・美濃工場で、品質保証の国際規格ISO9002の認証を取得。
平成11年12月	旭工場で、品質保証の国際規格ISO9002の認証を取得。
平成12年 3月	旭工場にミドルリング工場を新設。
平成13年 8月	本社工場に物流センターを新設。
平成14年 4月	アメリカ合衆国インディアナ州に、OSR, INC.（現・連結子会社）を設立。
平成14年10月	本社・旭工場・美濃工場で、環境の国際規格ISO14001の認証を取得。
平成14年12月	インドバンガロールに、OWARI PRECISION PRODUCTS (INDIA) PVT. LTD.（現・連結子会社）を設立。
平成16年 8月	中華人民共和国浙江省嘉興市に合併会社合克薩斯（へくさす）精工（嘉興）有限公司を設立。（当社出資比率10%）
平成17年 1月	本社工場の冷間鍛造工場を改築。
平成18年 5月	創業100周年記念として、本社工場に「先人の碑」を建立。
平成18年11月	本社・旭工場・美濃工場・広島営業所でISO9001に加え、品質保証の自動車部品に対する国際規格TS16949の認証を取得。
平成19年 3月	タイ国ラヨン県に、OYT CO.,LTD.を設立。（平成29年 4月OWARI SEIKI (THAILAND) CO.,LTD.（現・連結子会社）に社名変更）
平成20年 3月	東京営業所を閉鎖し、営業部に統合。
平成21年 9月	株式会社旭鉄工所（現・株式会社守山製作所）の増資を引き受け、子会社化。
平成21年12月	航空宇宙産業における国際規格JISQ9100の認証を取得。
平成24年10月	株式会社守山製作所を存続会社とし、株式会社旭鉄工所を吸収合併。
平成25年 1月	美濃工場を増築し、建屋二階に株式会社美濃コーティング（現・連結子会社）を設立。
平成28年 4月	インドネシア共和国西ジャワ州に、PT.Owari Seiki Indonesiaを設立。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、尾張精機(株)(当社)および子会社7社(株守山製作所・(株)江南螺子製作所・(株)美濃コーティング・OSR, INC.・OWARI PRECISION PRODUCTS (INDIA) PVT.LTD.・OWARI SEIKI (THAILAND) CO.,LTD.・PT.Owari Seiki Indonesia)で構成され、事業は精密鍛造品、ねじ類(主要ユーザーは自動車関連企業)および航空機部品の生産・販売を営んでおります。

当社および子会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

なお、次の5部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) 日本・・・尾張精機(株)(当社)・(株)守山製作所・(株)江南螺子製作所および(株)美濃コーティングの4社であります。

(株)守山製作所が営んでいる主な事業内容は、当社が受注した自動車用部品である溶接用ナット・座付セルフロックナット、ねじ製品の製造・販売及び建築用金具・ナット類、電機産業を中心としたねじ製品の製造・販売であります。製造する製品と加工方法では類似した点がありますが、製品そのものは(株)守山製作所と当社との間に競合するものではなく、補完の関係にあります。

(株)江南螺子製作所の営んでいる主な事業内容は、十字穴小ねじ・タッピングねじのヘッダー・ローリング加工であり、当社が販売する同製品の約50%を占めております。

(株)美濃コーティングの営んでいる事業内容は、当社が受注した自動車部品の表面処理加工であります。

国内子会社の(株)守山製作所、(株)江南螺子製作所および(株)美濃コーティングの売上高の大半は当社からの受注であり、この3社が独自に製造・販売している製品の割合は比較的低いものであります。

(2) アメリカ・・・OSR, INC. 1社であります。

OSR, INC.の営む主な事業内容は、小ねじの製造・販売であります。北米にあるトヨタ自動車(株)様を始めとする各自動車メーカーへのねじの供給を目的としており、当社からはOSR, INC.へ製品の販売および金型の供給を行っております。

(3) インド・・・OWARI PRECISION PRODUCTS (INDIA) PVT.LTD. 1社であります。

OWARI PRECISION PRODUCTS (INDIA) PVT.LTD.の営む主な事業内容は、シンクロナイザーリングおよびシャフトの製造・販売であります。アジアにあるトヨタ自動車(株)様を始めとする各自動車メーカーへのシンクロナイザーリングおよびシャフトの供給を目的としております。当社からは製品の販売および金型の供給を行っており、当社およびOWARI SEIKI (THAILAND) CO.,LTD.へは製品の加工を行っております。

(4) タイ・・・OWARI SEIKI (THAILAND) CO.,LTD. 1社であります。

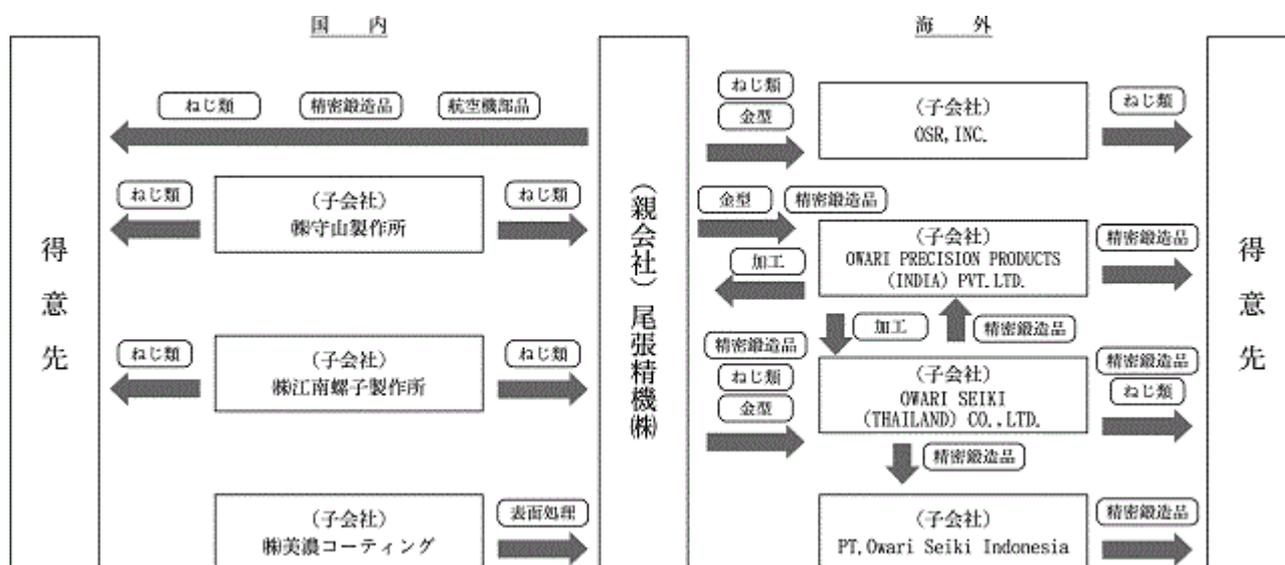
OWARI SEIKI (THAILAND) CO.,LTD.の営む主な事業内容は、ねじの販売、シフトフォークおよびシンクロナイザーリングの製造・販売であります。アジアにあるアイシン・エーアイ(株)様、トヨタ自動車(株)様を始めとする各自動車メーカーへのねじ、シフトフォークおよびシンクロナイザーリングの供給を目的としております。当社からはOWARI SEIKI (THAILAND) CO.,LTD.へ製品の販売および金型の供給を行っており、またOWARI PRECISION PRODUCTS (INDIA) PVT.LTD.およびPT.Owari Seiki Indonesiaへは製品の販売を行っております。

(5) インドネシア・・・PT.Owari Seiki Indonesia 1社であります。

PT.Owari Seiki Indonesiaの営む主な事業内容は、シンクロナイザーリングの製造・販売であります。インドネシアにある明石機械(株)様を始めとする各自動車メーカーへのシンクロナイザーリングの供給を目的としております。

このように、国内子会社3社の製品が当社が販売する製品の一翼を担い、また、海外子会社4社も含めて、当社の役員を始め販売・技術・生産・品質管理者が支援をしており、経営から生産・販売面で緊密な協力体制にあります。

事業の系統図は次のとおりであります。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社守山製作所	名古屋市守山区	24百万円	ねじ類の製造販売	100.00	当社は、商品の購入、部品の加工依頼および土地、建物の賃貸を行っております。役員の兼任あり。
株式会社江南螺子製作所	岐阜県各務原市	10百万円	ねじ類の製造販売	100.00	当社は、部品の購入、土地の賃貸を行っております。役員の兼任あり。
株式会社美濃コーティング	岐阜県美濃市	10百万円	ねじ類の表面処理加工	100.00	当社は、部品の表面処理加工依頼、建物と機械の賃貸および資金援助を行っております。役員の兼任あり。
OSR, INC. (注) 2	アメリカ合衆国 インディアナ州	4.5百万米ドル	ねじ類の製造販売	93.33	当社は、製品の販売、金型の供給および資金援助を行っております。役員の兼任あり。
OWARI PRECISION PRODUCTS (INDIA) PVT. LTD. (注) 2、4	インド パンガロール	140百万ルピー	シンクロナイザーリング、シフトフォークおよびシャフトの製造販売	100.00 (0.01)	当社は、製品の販売、金型の供給および資金援助を行っております。役員の兼任あり。
OWARI SEIKI (THAILAND) CO., LTD. (注) 2、4	タイ国 ラヨン県	103.1百万バート	シフトフォークおよびシンクロナイザーリングの製造販売 ねじ類の販売	90.00 (0.001)	当社は、製品の販売と金型の供給を行っております。役員の兼任あり。
PT. Owari Seiki Indonesia	インドネシア共和国 西ジャワ州	77億ルピア	シンクロナイザーリングの製造販売	80.00	当社は、資金援助を行っております。役員の兼任あり。

(注) 1 有価証券報告書又は有価証券届出書を提出している会社はありません。

2 特定子会社に該当しております。

3 「議決権の所有割合」欄の(内書)は、間接所有割合であります。

4 OWARI PRECISION PRODUCTS (INDIA) PVT.LTD.およびOWARI SEIKI (THAILAND)CO.,LTD.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

OWARI PRECISION PRODUCTS (INDIA) PVT.LTD.	売上高	1,955百万円
	経常利益	230百万円
	当期純利益	158百万円
	純資産額	845百万円
	総資産額	1,578百万円
OWARI SEIKI (THAILAND) CO., LTD.	売上高	2,825百万円
	経常利益	144百万円
	当期純利益	119百万円
	純資産額	1,189百万円
	総資産額	1,757百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
日本	347 (92)
アメリカ	28 (2)
インド	87 (67)
タイ	103 ( )
インドネシア	15 ( )
合計	580 (161)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員(パートタイマー等)の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
280 (73)	43.8	17.5	5,315,357

セグメントの名称	従業員数(人)
日本	280 (73)
合計	280 (73)

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。)であります。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員(パートタイマー等)の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、日本労働組合総連合会 J A M に加盟しており、平成30年3月31日現在の組合員数は236名であります。

労使関係は相互信頼を基盤として円満な関係を持っており、特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

#### (1) 会社の経営の基本方針

##### 経営理念

お客様から信頼され、選ばれる企業を目指す  
技術と創意でより良い製品をより早く提供  
個人の熱意とチームワークで活力ある職場づくり  
安全と環境に配慮したもののづくりの実践  
社員と家族が幸せを感じ誇りの持てる会社を目指す

##### 行動指針

お客様第一  
自ら考え主体的に行動  
現地・現物・現実に基づき判断  
早く着手、速く実行  
P D C Aの確実な実施とプロセス改善

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、ステークホルダーの皆様喜んで頂ける経営を基本方針としております。

当社グループは、安定的かつ効率的な経営を行うことにより、業績予想に掲げる利益数値の達成を目指してまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、お客様第一とし「お客様から信頼され、選ばれる企業」を目指す活動を進めます。

環境変化を踏まえ、安定収益実現のための造り方改善と生産体制の構築、グローバル市場で勝ち抜くコスト競争力の実現を当社グループ総力を挙げて取り組んでまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、国内経済では生産年齢人口の減少等構造的な問題が顕在化しつつあり、企業にとっては、人員確保や効率化投資の取り組みが長期的な課題となっています。

また、自動車産業は100年に一度の大きな変革期を迎えていると言われております。ガソリン車から電気自動車へのシフト、自動運転技術、クルマと情報インフラをつなぐ技術等々これまでとは異なる自動車技術が急速に拡大しようとしております。

このような厳しい経営環境が続く中、お客様のニーズに合った製品開発、品質向上と生産の効率化を進め、健全で安定した企業体制を作ってまいります。

また、社会から信頼される企業として、コンプライアンスの徹底と環境保全活動を推進し、災害の未然防止や安全で健康な職場づくりに取り組むとともに、コーポレートガバナンスの充実を図り、公平・透明な企業活動の推進に努めてまいります。

## 2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当社グループの売上高のうち90%超を自動車等の輸送用機器部品が占めており、自動車の生産台数の推移が当社グループの業績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 当社グループの国内工場はすべて中部地区に存在しており、取引先の多くも東海地震の発生が予想される中部地区に存在しており、東海地震を含め大規模な地震または操業に影響するような事象が発生した場合、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 当社グループは、お客様第一とし「お客様から信頼され、選ばれる企業」を目指す活動を進めております。環境変化を踏まえ、安定収益実現のための造り方改善と生産体制の構築、グローバル市場で勝ち抜くコスト競争力で、常にお客様に満足していただける製品、サービスの提供を目指しておりますが、全ての製品に関して欠陥がなく、リコール等が発生する可能性がないとはいえません。大規模なりコール等や製造物責任賠償につながるような製品の欠陥が発生した場合、多額のコストが発生し、当社グループの業績と財務状況に多大な影響を及ぼす

可能性があります。また、製造物責任賠償保険に加入しておりますが、この保険によりカバーできないリスクが存在します。

(4) 当社グループは、従来より原則として取引関係のある取引先の要請により市場性のある株式を保有（当期末保有高1,124百万円）してまいりましたが、将来大幅な株価下落が続く場合には保有有価証券に評価損が発生し、当社の業績に悪影響を及ぼすとともに、自己資本比率の低下を招く恐れがあります。

(5) 当社グループは、製品の製造に関する原材料・部品を複数の供給元から調達しております。

これらの供給元とは取引基本契約を締結し、安定的な取引を行っておりますが、市況の変化による価格の高騰や品不足が生じないという保証はありません。この場合、当社グループの製造原価の上昇を招き、当社グループの経営成績および財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 自動車業界における価格競争は大変厳しいものとなっており、このような価格競争に対応すべく、生産性向上などの合理化活動などによりコスト削減を図っておりますが、全世界の競合他社との価格競争に打ち勝てない場合、当社グループの経営成績および財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 当社グループの海外各国における売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表の作成時に円換算されており、現地通貨における価値に変動がない場合も、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。特に、米ドルなどに対する急激な円高が進行することにより、当社グループの経営成績および財務状況等に悪影響が及ぶ可能性があります。

(8) 当社グループは北米、アジアに子会社を有していますが、海外市場への事業進出には以下のようなリスクが内在しており、これらの事象が発生した場合には当社グループの経営成績および財務状況等に悪影響が及ぶ可能性があります。

予期しえない法律・規制、不利な影響を及ぼす租税制度の変更

労働争議の発生による工場操業の難しさ

テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱

### 3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

##### 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度における世界経済は、貿易・生産の世界的拡大と底堅い内需を背景に緩やかな回復が続きました。

日本経済におきましては、雇用・所得環境の改善により緩やかな景気回復基盤にあるものの、不安定な国際情勢や将来への先行き不安等を背景に、消費者の生活防衛意識は高く個人消費の先行きは不透明な状況が続きます。

こうした状況のもと、当社グループは、グローバル市場でお客様のニーズに合った高品質な製品開発と販売強化を重点に取り組みを進めてまいりました。

その結果、当社グループの当連結会計年度における売上高は、前期比1.3%増収となりました。

利益面につきましては、全社におきまして合理化改善活動を進めてまいりましたが、国内におけるシンクロナイザーリングの売上減の影響等により、営業利益は前期比3.1%減益、為替差損が減少したことにより経常利益は前期比32.4%増益となりましたが、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比1.2%減益となりました。

#### (a) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べ590百万円増加し、17,170百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が161百万円増加し、棚卸資産が391百万円増加したことによるものです。

負債につきましては、263百万円増加し、5,226百万円となりました。これは、主に買掛金及び支払手形が50百万円増加し、未払費用が87百万円増加したことによるものです。

純資産につきましては、327百万円増加し、11,943百万円となりました。これは、利益剰余金が182百万円増加し、その他有価証券評価差額金が57百万円および退職給付に係る調整額が62百万円増加したことによるものです。

#### (b) 経営成績

##### 売上高

製品区分別の売上高については、ねじ類では主要なお客様である自動車メーカー向けの段付きボルトの新規部品受注増により、売上高は、7,968百万円（前期比3.9%増）となりました。

精密鍛造品では、お客様がマニュアルトランスミッション生産の海外移管を進める中、当社グループも主力部品であるシンクロナイザーリングやシフトフォークの生産を海外に移管し、国内の売上減をカバーしたことにより売上高は、8,739百万円（前期比0.2%増）となりました。

航空機部品では、受注の減少により売上高は173百万円（前期比36.5%減）となりました。

この結果、売上高は16,881百万円となり前年連結会計年度に比べ212百万円（前期比1.3%増）の増収となりました。

##### 営業利益・経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益

当社グループは、グループ全社を挙げての合理化改善活動を行ったものの、海外生産移管に対応した日本の生産体制の見直しの遅れ等により連結営業利益は247百万円と前年連結会計年度に比べ8百万円（前期比3.1%減）の減益、連結経常利益は為替差損が減少したことにより362百万円と前年連結会計年度に比べ88百万円（前期比32.4%増）の増益、親会社株主に帰属する当期純利益は251百万円と前年連結会計年度に比べ3百万円（前期比1.2%減）の減益となりました。

セグメント別の経営成績につきましては次のとおりであります。

#### (日本)

当セグメントにおきましては、精密鍛造品では、お客様がマニュアルトランスミッション生産の海外移管を進め、当社グループも主力部品であるシンクロナイザーリングやシフトフォークの生産を海外に移管し、日本国内の売上高は減少したものの、ねじ類では、主要なお客様である自動車メーカー向けの段付きボルトの新規部品受注の増加により増収、増益となりました。売上高は11,573百万円（前期比1.0%増）、営業損失は137百万円（前年同期は181百万円の営業損失）、経常利益は48百万円（前年同期は27百万円の経常損失）、当期純利益は143百万円（前年同期は27百万円の当期純損失）となりました。

#### (アメリカ)

当セグメントにおきましては、受注の減少により、減収、減益となりました。売上高は1,039百万円（前期比6.1%減）、営業利益は35百万円（前期比53.3%減）、経常利益は30百万円（前期比58.8%減）、当期純利益は30百万円（前期比58.8%減）となりました。

（インド）

当セグメントにおきましては、主力部品であるシンクロナイザーリングの生産の一部を日本からインドへ移管したことにより、増収、増益となりましたが、為替レートの影響により日本円での換算金額は減益となりました。売上高は1,495百万円（前期比4.6%増）、営業利益は186百万円（前期比4.3%減）、経常利益は230百万円（前年同期比3.1%減）、当期純利益は158百万円（前年同期比11.2%増）となりました。

（タイ）

当セグメントにおきましては、主力部品であるシンクロナイザーリングやシフトフォークの生産の一部を日本からタイへ移管しましたが、従来タイで生産していた製品の一部をインドネシアへ移管したことにより、減収となりました。しかし、材料の現地調達化等によりコスト低減を行い増益となりましたが、当期純利益につきましては、為替レートの影響により日本円での換算金額は減益となりました。売上高は2,567百万円（前期比4.2%減）、営業利益は170百万円（前期比43.1%増）、経常利益は144百万円（前年同期比12.8%増）、当期純利益は119百万円（前年同期比9.3%減）となりました。

（インドネシア）

当セグメントにおきましては、当連結会計年度より本稼働を開始し、増収、増益となりました。売上高は205百万円（前年同期は事業活動に向けて準備中だったため販売実績はありません）、営業損失は4百万円（前年同期は20百万円の営業損失）、経常損失は11百万円（前年同期は21百万円の経常損失）、当期損失は11百万円（前年同期は21百万円の当期純損失）となりました。

#### キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、2,857百万円となり、前連結会計年度末に比べほぼ横ばいでした。

営業活動の結果得られた資金は、前年同期に比べ550百万円減少し、840百万円となりました。主な内訳は、たな卸資産の増加391百万円などによる資金の減少はありましたが、税金等調整前当期純利益371百万円、減価償却費844百万円などにより資金が増加したことによるものであります。

投資活動の結果使用した資金は、前年同期に比べ249百万円減少し、619百万円となりました。主な内訳は、定期預金の預入による支出360百万円、定期預金の払戻による収入377百万円および有形固定資産の取得による支出633百万円によるものであります。

財務活動の結果使用した資金は、前年同期に比べ164百万円増加し、241百万円となりました。主な内訳は、長期借入金の返済による支出60百万円、リース債務の返済による支出104百万円および配当金の支払額68百万円によるものであります。

## 生産、受注及び販売の実績

## (a) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前期比(%)
日本	12,347,913	2.1
アメリカ	630,038	10.9
インド	1,890,442	5.6
タイ	2,553,640	3.5
インドネシア	224,253	
合計	17,646,286	3.4

- (注) 1 金額は受注価格で表示しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3 インドネシアにつきましては、前事業年度においては事業活動に向けて準備中であったため、生産実績はありません。

## (b) 受注実績

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
日本	11,601,520	2.1	1,854,844	2.3
アメリカ	992,811	10.1	93,629	7.1
インド	1,942,075	6.3	209,481	8.5
タイ	2,715,969	2.0	211,134	7.9
インドネシア	224,253		23,373	
合計	17,476,628	2.4	2,392,461	1.5

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 インドネシアにつきましては、前事業年度においては事業活動に向けて準備中であったため、受注実績はありません。

## (c) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前期比(%)
日本	11,573,732	1.0
アメリカ	1,039,487	6.1
インド	1,495,317	4.8
タイ	2,567,301	4.2
インドネシア	205,367	
合計	16,881,206	1.3

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
アイシン・エーアイ株式会社	2,225,862	13.4	2,305,387	13.7
マツダ株式会社	2,411,606	14.5	2,269,699	13.4
トヨタ自動車株式会社	1,761,660	10.6	1,797,626	10.6

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
4 インドネシアにつきましては、前事業年度においては事業活動に向けて準備中であったため、販売実績はありません。

## (2)経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による、当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

## 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成には、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績や現状等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5（経理の状況）の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に次の重要な会計方針が連結財務諸表における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすと考えております。

## (a)退職給付債務

当社グループの従業員の退職給付に備えるための退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される割引率、将来の報酬水準、退職率等の前提条件や長期期待運用収益率に基づいて算出しております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合には、当社グループの業績および財務状況に影響を与える可能性があります。

## (b)繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、将来の合理的な見積可能期間内の課税所得の見積額を限度として、当該期間内の一時差異等のスケジューリングを行い計上しております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存するため、その見積額が減少した場合は繰延税金資産が減額され税金費用が計上される可能性があります。

## 当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、連結売上高は16,881百万円となり前年連結会計年度に比べ212百万円（前期比1.3%増）の増収となりました。利益面では、連結営業利益は247百万円と前年連結会計年度に比べ8百万円（前期比3.1%減）の減益、連結経常利益は362百万円と前年連結会計年度に比べ88百万円（前期比32.4%増）の増益、親会社株主に帰属する当期純利益は251百万円と前年連結会計年度に比べ3百万円（前期比1.2%減）の減益となりました。

上記の他、当連結会計年度における経営成績の前連結会計年度との比較分析については、「(1)経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載しております。

## 資本の財源及び資金の流動性についての分析

## (a)キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、2,857百万円となり、前年同期と比べほぼ横ばいでした。

営業活動により獲得した資金は、前年同期と比べ550百万円減少し、840百万円となりました。減少の主な内訳は、たな卸資産の増加による資金の減少715百万円、法人税等の支払額の増加による資金の減少95百万円、およびその他負債の増加による資金の増加202百万円によるものであります。

投資活動の結果使用した資金は、前年同期と比べ249百万円減少し、619百万円となりました。減少の主な内訳は、定期預金の預入による支出の減少584百万円、定期預金の払戻しによる収入の減少951百万円、および有形固定資産の取得による支出の減少654百万円によるものであります。

財務活動の結果使用した資金は、前年同期と比べ164百万円増加し、241百万円となりました。増加の主な内訳は、長期借入金の返済による支出の減少109百万円、セール・アンド・リースバックによる収入の減少214百万円、およびリース債務の返済による支出の増加46百万円によるものであります。

## (b)財務政策

当社グループは現在、必要な運転資金及び設備投資資金については、自己資金又は借入により資金調達することとしております。当連結会計年度末において、借入金は180百万円であります。

当社グループは、今後も営業活動により得られるキャッシュ・フローを基本に将来必要な運転資金及び設備投資資金を調達していく考えであります。

#### 4 【経営上の重要な契約等】

##### (1) 当社が技術援助を受けている契約

相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
ACUMENT GLOBAL TECHNOLOGIES, INC. (注)	オランダ	トルクス	1 商標権の使用権の設定 2 製造権又は販売権の許諾 3 技術情報の提供	平成29年4月23日から平成32年4月22日まで
		トルクスプラス		平成28年1月1日から平成31年12月31日まで
		ストラックス		平成28年6月20日から平成31年6月19日まで
EJOT GMBH&CO.KG、INDUSTRIAL FASTENER DIVISION (注)	ドイツ	PT スクリュー デルタPTスクリュー	1 商標権の使用権の設定 2 製造権又は販売権の許諾 3 技術情報の提供	平成16年6月21日から平成30年7月27日まで
		FDS	1 商標権の使用権の設定 2 製造権又は販売権の許諾 3 技術情報の提供	平成29年1月1日から平成34年12月31日まで
ITWオートモーティブC&Fジャパン(株) (注)	日本	サインユーロック	1 商標権の使用権の設定 2 製造権又は販売権の許諾 3 技術情報の提供	平成29年6月15日から平成30年6月14日まで
MAThread, Inc. (注)	米国	MATheard MATpoint	1 商標権の使用権の設定 2 製造権又は販売権の許諾 3 技術情報の提供	平成21年10月30日から平成36年10月29日まで
マグニジャパン(株)	日本	金属金物用高耐食性 コーティング剤	1 商標権の使用権の設定 2 製造権又は販売権の許諾 3 技術情報の提供	平成28年12月1日から平成31年11月30日まで

(注) ロイヤリティーとして売上高の一定率を支払っております。

##### (2) 当社が技術援助等を与えている契約

相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
合克薩斯精工(嘉興)有限公司	中国	ボルト	製造・使用及び販売に関連する技術援助	平成29年9月1日から平成32年8月31日まで

(注) 上記については、ロイヤリティーの対象となる売上高の一定率を受取っております。

#### 5 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、お客様の要望に答えていくことを開発の基本とし、「良いものを、安く、早くつくる」により、新製品の開発、新技術・工法の革新を行っております。なお、当連結会計年度中に発生した研究開発費は8,855千円であります。

セグメントごとの研究開発活動を示すと次のとおりであります。

##### 日本

お客様の満足度向上を第一に考え、低コストな製品を提供していくため、安価で性能維持のできる材料の模索・開発に取り組んでおります。

ねじ類につきましては、新規品であるFDSの開発や、既存品であるTMCボルトの工法の改良に取り組んでおります。

精密鍛造品につきましては、カーボンリングの製造における完全内製化および安価材の開発に取り組んでおります。

当連結会計年度における研究開発費の金額は8,855千円であります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、生産性向上、設備の維持更新および品質向上を図るため542,122千円の設備投資を実施しました。その主な内訳は、建物及び構築物で38,664千円、機械装置及び運搬具で427,003千円であります。

セグメントごとの主な設備投資は以下のとおりであります。

(1) 日本

生産設備の生産性向上、維持更新、品質向上を目的に、機械装置353,261千円の投資を実施しました。

(2) アメリカ

生産設備の生産性向上、品質向上を目的に、機械装置5,123千円の投資を実施しました。

(3) インド

生産設備の生産性向上、品質向上を目的に、機械装置38,922千円の投資を実施しました。

(4) タイ

生産設備の生産性向上、品質向上を目的に、機械装置15,719千円の投資を実施しました。

(5) インドネシア

生産の増加に伴い、機械装置3,961千円の投資を実施しました。

#### 2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
本社及び 本社工場 (名古屋市東区)	日本	ねじ製造設備 その他輸送用機器 製造設備	420,250	498,151	32,849 (16,392)	82,893	14,889	1,049,034	103 (38)
旭工場 (愛知県 尾張旭市)	日本	精密鍛造品 製造設備	325,608	315,419	152,994 (51,832)	192,697	31,396	1,018,117	147 (31)
美濃工場 (岐阜県美濃市)	日本	ねじ製造設備	476,969	266,866	336,562 (12,370)		6,713	1,087,111	27 (2)

(2) 国内子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
株式会社 守山製作所	本社 (名古屋市 守山区)	日本	ねじ製造 設備	5,729	208,669	93,191 (5,198)		717	308,306	41 (7)
株式会社 江南螺子 製作所	本社 (岐阜県 各務原市)	日本	ねじ製造 設備	429,122	98,560	234,840 (6,216)		129	762,652	22 (3)
株式会社 美濃 コーティング	本社 (岐阜県 美濃市)	日本	表面加工 処理設備	23,183	175,521	( )		3,154	201,860	4 (5)

(3) 在外子会社

平成29年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
OSR, INC.	本社 (アメリカ 合衆国イ ンディア ナ州)	アメリカ	ねじ製造 設備	8,797	74,890	( )		7,382	91,070	28 (2)
OWARI SEIKI (THAILAND) CO.,LTD.	本社 (タイ国ラ ヨン県)	タイ	精密鍛造品 製造設備	22,048	109,722	41,443 (18,304)	50,176	18,803	242,193	103 ( )
PT. Owari Seiki Indonesia	インドネ シア共和 国西ジャ ワ州	インド ネシア	精密鍛造品 製造設備	1,687	47,220	( )		293	49,200	15 ( )

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
OWARI PRECISION PRODUCTS (INDIA) PVT.LTD.	本社 (インドバ ンガロー ル)	インド	精密鍛造品 製造設備		420,553	( )		6,453	427,006	87 (67)

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定は含んでおりません。  
2 株式会社守山製作所の土地の一部は、提出会社から賃借しているものであります。  
3 株式会社江南螺子製作所の土地は、すべて提出会社から賃借しているものであります。  
4 株式会社美濃コーティングの設備は、その他の一部を除き、提出会社から賃借しているものであります。  
5 OSR, INC.の土地及び工場建物の一部は、RIGHTWAY FASTENERS, INC.から賃借しているものであります。  
6 OWARI PRECISION PRODUCTS (INDIA) PVT. LTD.の土地及び建物は、すべてTOYOTA TECHNO PARK INDIA PRIVATE LIMITEDから賃借しているものであります。  
7 PT.Owari Seiki Indonesiaの土地及び建物は、すべてPT BHINEKA CIPTABAHANA PURAから賃借しているものであります。  
8 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員(パートタイマー等)の年間平均雇用人員であります。  
9 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,800,000
計	2,800,000

(注) 平成29年6月28日開催の第174回定時株主総会の決議により、平成29年10月1日付で当社普通株式10株を1株とする株式併合に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は25,252,000株減少し、2,800,000株となっております。

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,165,950	1,165,950	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	1,165,950	1,165,950		

(注) 1. 平成29年6月28日開催の第174回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で当社普通株式10株を1株に併合いたしました。これにより、発行済株式総数は10,493,550株減少し、1,165,950株となっております。

2. 平成29年6月28日開催の第174回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年10月1日(注)	10,493	1,165		1,093,978		757,360

(注) 株式併合(10:1)によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		8	6	20	7		563	604	
所有株式数(単元)		2,049	9	4,657	874		3,926	11,515	14,450
所有株式数の割合(%)		17.79	0.08	40.45	7.59		34.09	100.00	

(注) 1. 自己株式のうち114単元は「個人その他」の欄に、81株は「単元未満株式の状況」欄に含めて記載しております。

2. 平成29年6月28日開催の第174回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で当社普通株式10株を1株に併合し、単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日立金属MMCスーパーアロイ株式会社	埼玉県桶川市上日出谷1230番地	143	12.44
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	116	10.09
THE BANK OF NEW YORK, NON-TREATY JASDEC ACCOUNT(常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	225 LIBERTY STREET, NEW YORK, 10286 USA(東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	66	5.76
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	54	4.76
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	52	4.56
アイシン・エーアイ株式会社	愛知県西尾市小島町城山1番地	49	4.29
エムエスティ保険サービス株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目6番1号 新宿エルタワー	35	3.03
三菱UFJリース株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号	34	3.00
近藤 千博	愛知県名古屋市天白区	32	2.77
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿一丁目28番1号	31	2.73
計	-	616	53.43

(注) 1. 日立金属MMCスーパーアロイ株式会社は、平成30年4月1日に日立金属株式会社に吸収合併されております。

2. 株式会社三菱東京UFJ銀行は、平成30年4月1日に株式会社三菱UFJ銀行に商号変更されております。

3. 平成29年6月28日開催の第174回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で当社普通株式10株を1株に併合し、単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,400		1 単元(100株)
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,140,100	11,401	
単元未満株式	普通株式 14,450		1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	1,165,950		
総株主の議決権		11,401	

- (注) 1. 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式81株が含まれております。
2. 平成29年6月28日開催の第174回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で当社普通株式10株を1株に併合いたしました。これにより、発行済株式総数は10,493,550株減少し、1,165,950株となっております。
3. 平成29年6月28日開催の第174回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 尾張精機株式会社	名古屋市東区矢田三丁目 16番85号	11,400		11,400	0.98
計		11,400		11,400	0.98

- (注) 1. 平成29年6月28日開催の第174回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で当社普通株式10株を1株に併合いたしました。これにより、発行済株式総数は10,493,550株減少し、1,165,950株となっております。
2. 平成29年6月28日開催の第174回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号および会社法第155条第9号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第9号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成29年10月27日)での決議状況 (取得期間平成29年10月27日)	117	384
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	117	384
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

(注) 平成29年6月28日開催の第174回定時株主総会の決議により、平成29年10月1日付で当社普通株式10株を1株に併合いたしました。この株式併合により生じた1株に満たない端数の処理について、会社法第235条第2項、第234条第4項および第5項の規定に基づく自己株式の買い取りを行ったものであります。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	5,114	2,470
当期間における取得自己株式		

(注) 1. 平成29年6月28日開催の第174回定時株主総会の決議により、平成29年10月1日付で当社普通株式10株を1株に併合いたしました。当事業年度における取得自己株式5,114株の内訳は、株式併合前4,805株、株式併合後309株であります。

2. 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(株式併合による減少)	99,504			
保有自己株式数	11,481		11,481	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する配当額の決定は最重要政策として位置づけており、自動車業界における受注競争・技術革新に対応した設備投資を行い、新製品・新技術の開発、生産の合理化、品質の向上を図り、企業体質を一層強化して、安定的な配当の継続を基本に、業績に応じて成果の配分を行うことを基本方針としております。

当社は会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき期末配当金を1株につき30.0円とし、株式併合前を基準日とした中間配当金3.0円と合わせて年間配当金は33.0円とすることに決定しました。

当期の内部留保資金につきましては、品質向上・原価低減等の設備投資に充てるとともに、健全で安定した企業体質の強化のために活用し、事業の合理化に努めてまいり所存であります。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年10月27日 取締役会決議	34,646	(注) 3.0
平成30年5月25日 取締役会決議	34,634	(注) 30.0

(注) 平成29年10月1日付で普通株式10株を1株に併合しています。当事業年度の配当は、当該株式併合後の基準で換算すると、中間配当金は1株当たり30円、期末配当金は1株当たり30円となります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第171期	第172期	第173期	第174期	第175期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	362	375	385	310	321(3,600)
最低(円)	234	300	295	255	289(3,080)

(注) 1. 最高・最低株価は、名古屋証券取引所(市場第二部)によるものであります。

2. 平成29年10月1日付で普通株式10株を1株に併合したため、第175期の株価については株式併合前の最高・最低株価を記載し、()内に株式併合後の最高・最低株価を記載しています。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	3,330	3,350	3,300	3,600	3,540	3,430
最低(円)	3,160	3,080	3,250	3,275	3,270	3,230

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所(市場第二部)によるものであります。

5 【役員の状況】

男性 8 名 女性 0 名 （役員のうち女性の比率 0 %）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役社長 代表取締役		兵 藤 光 司	昭和32年 6 月 6 日生	平成18年 1 月 平成20年 7 月 平成21年 1 月 平成25年 1 月 平成25年 6 月 平成26年 6 月 平成27年 6 月 トヨタ自動車(株) 豪亜中近東事業部 プロジェクト室長 パキスタン INDUS MOTOR COMPANY LIMITED 赴任 同社副会長 当社顧問 当社常務取締役 営業本部長 当社代表取締役副社長 当社代表取締役社長(現在)		14
取締役 執行役員	管理本部長	児 玉 啓 二	昭和31年 9 月 10 日生	平成22年 4 月 平成23年 6 月 平成28年 6 月 当社総務部長 当社取締役 総務部長 当社取締役 執行役員 管理本部長(現在)		24
取締役 執行役員	営業本部長	小 林 俊 彦	昭和27年 9 月 1 日生	平成17年 3 月 平成19年 1 月 平成21年 2 月 平成26年10月 平成27年 6 月 平成28年 6 月 旭硝子(株)日本・アジア事業本部長(上席参事) 同社中国自動車ガラス新会社董事長および総経理 同社豊田営業センター トヨタグローバルアカウントマネージャー(上席参事) 当社営業部理事 当社取締役 営業1部長 当社取締役 執行役員 営業本部長(現在)	平成30年 6 月から 平成31年 6 月まで	6
取締役 執行役員	技術・品 証 本部長	佐 藤 輝 幸	昭和33年11月 8 日生	昭和56年 3 月 平成19年10月 平成20年 8 月 平成22年 4 月 平成25年 5 月 平成28年 4 月 平成28年 6 月 平成29年 6 月 当社入社 当社旭工場部長 当社旭副工場長 当社品質管理部長 インド子会社 O.P.P.I 社長 当社技術部長(技術2課・開発室担当) 当社執行役員 技術2部長 当社取締役 執行役員 技術・品証本部長(現在)		2
取締役 執行役員	製造本部長	佐 藤 勝 治	昭和31年11月23日生	昭和50年 3 月 平成24年 2 月 平成28年 5 月 平成28年10月 平成29年 6 月 トヨタ自動車工業(株)(現トヨタ自動車(株)) 入社 同社本社工場製造部付主幹 当社本社改善推進室長 当社執行役員 製造副本部長 当社取締役 執行役員 製造本部長(現在)		1
取締役 (監査等委員)		小 林 茂	昭和34年 3 月 11 日生	平成16年 6 月 平成18年 4 月 平成20年 6 月 平成23年 3 月 平成23年 6 月 平成24年 6 月 平成27年 6 月 平成28年 6 月 (株)UFJ銀行 高畑支店長兼高畑法人営業部長 (株)三菱東京UFJ銀行 春日井支社長 同行 半田支社長 当社顧問 当社常勤監査役 当社取締役 営業部長 当社取締役 営業2部長 当社取締役(監査等委員)(現在)		17
取締役 (監査等委員)		伊 藤 真 弘	昭和36年11月11日生	平成 6 年 8 月 平成 9 年 9 月 平成20年 6 月 平成23年 6 月 平成26年10月 伊藤真弘税理士事務所所長 (有)はたやコーポレーション代表取締役(現在) 当社補欠監査役 当社監査役 丸の内中央総合事務所グループ代表(現在) 税理士法人丸の内中央総合事務所代表(現在) 当社取締役(監査等委員)(現在)	平成30年 6 月から 平成32年 6 月まで	
取締役 (監査等委員)		高 津 民 生	昭和39年 2 月 7 日生	平成28年 6 月 昭和62年 4 月 平成26年 9 月 平成28年 1 月 平成29年 3 月 平成30年 4 月 平成30年 6 月 三菱金属(株)(現三菱マテリアル(株)) 入社 日立金属MMCスーパーアロイ(株)(現日立金属(株)桶川工場)品質保証本部試験センター長 日立金属MMCスーパーアロイ(株)桶川事業所(現日立金属(株)桶川工場)ロードアロイ工場副工場長 同社生産技術本部本部長 日立金属(株)桶川工場生産技術本部長(現在) 当社取締役(監査等委員)(現在)		
計						64

(注) 1 . 伊藤真弘及び高津民生は、社外取締役であります。

- 2 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業部の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。

執行役員は、7名で、取締役兼務者を除く執行役員は次の者で構成されております。

執行役員	営業副本部長	尾 寄 政 行
執行役員	技術1部長	丹 羽 辰 也
執行役員	(株)江南螺子製作所 代表取締役社長 兼 (株)美濃コーティング 代表取締役社長	平 松 繁 孝

- 3 当社は、法令に定める監査等委員である取締役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠の監査等委員である取締役1名を選任しております。補欠の監査等委員である取締役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
林 伸 文	昭和30年4月12日生	昭和53年3月 昭和56年9月 平成26年10月 平成26年10月 平成26年11月 平成27年6月 平成28年6月	昭和監査法人(現 新日本有限責任監査法人)大阪事務所入所 監査法人丸の内会計事務所(現 有限責任監査法人トーマツ)入所 公認会計士林伸文事務所所長(現在) 有限会社林製陶所代表取締役(現在) 林伸文税理士事務所所長(現在) (株)フジインコーポレーテッド補欠監査役(現在) 当社 補欠取締役(監査等委員)(現在)	(注)	

(注) 補欠の監査等委員である取締役の任期は、就任した時から退任した監査等委員である取締役の任期の満了の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

当社は、株主・投資家の皆様をはじめとする社会全体に対して経営の透明性を高めるため、公正な経営を実現することを目指しておりますので、業務執行への監視機能、部門間の牽制機能、リスクコントロール機能を適切に行うため、次に述べる体制を採用しております。

全取締役が出席する取締役会を毎月1回開催し、法令で定められた事項のほか、重要事項はすべて付議され、業績の進捗についても議論し対策等を検討しております。

また、営業部門・製造部門・技術・品証部門・管理部門に分かれそれぞれ効率的な牽制を行うとともに、社長直轄の内部統制室が内部統制を評価して、監査等委員である取締役が業務監査と内部統制システムの監視を行っております。

リスク管理体制としては、危機管理委員会で当社および子会社のリスク管理体制を適宜見直し、問題点の把握と改善に努め、取締役は「生産活動に直結する危機管理要領」に基づき子会社を含め管轄する部門のリスクコントロールを行っております。

当社の子会社の業務の適正を確保するための体制としては、子会社の非常勤取締役または非常勤監査役を当社取締役および従業員から選任し、子会社の業務執行の効率性、内部統制の妥当性を監査、監視しております。

反社会的勢力による経営活動への関与については、毅然とした態度で臨んでおり、ステークホルダーの皆様は一切ご迷惑をおかけしない対応を取ります。また、総務部を窓口として警察等の外部機関や関連団体との信頼関係の構築および情報交換等の連携を取り、引き続き反社会的勢力の排除を行います。

#### 内部監査及び監査等委員会監査の状況

内部監査については、社長直轄の内部統制室を設置し、専任の内部監査人1名が内部統制規程等に従って財務報告に係る内部統制について、重要な事業拠点、業務プロセスを設定して、内部監査の計画に従い、監査の実施、評価、監査結果を社長へ報告をする事によって、財務報告の信頼性、業務の有効性および効率性を検証しております。

監査等委員会監査については、監査等委員会監査等基準、監査等委員会規則、内部統制システムに係る監査の実施基準等に従い、監査等委員会（監査等委員3名）において、監査方針、監査計画、業務分担を定め、取締役会等の重要会議への出席、重要な書類の閲覧、財産状況の調査、職務執行の監査を行い、コンプライアンス、リスク管理および社内規定とその運用状況を確認しております。

監査部門の相互連携については、内部監査人と監査等委員および会計監査人とは、定期（年間4回）および必要の都度、情報・意見交換を行い、監査の実効性と効率性を図っております。

#### 社外取締役

当社の社外取締役は2名であり、いずれも監査等委員であります。

伊藤真弘は、丸の内中央総合事務所グループ代表、税理士法人丸の内中央総合事務所代表および(有)はたやコーポレーションの代表取締役であり、当社との間に人的関係、資本的関係、取引関係その他利害関係はありません。

高津民生は、現在、日立金属株式会社桶川工場生産技術部部长であり、日立金属株式会社は当社の主要株主であります。それ以外に当社との間に人的関係、資本的関係その他利害関係はありません。

また、当社は社外取締役を選任するにあたり、金融商品取引所が定める独立性基準を踏まえ、その実質面を担保するために、平成29年4月28日開催の取締役会において独立性の判断基準を定めております。

その選任にあたっては、一般株主との利益相反が生じるおそれがなく、人格、識見とも優れ、また、他社の取締役または経営者として豊富な経験を有するなど、会社業務の全般にわたって経営を監視する立場に適した人材を選任しております。

社外取締役が当社の企業統治において果たす機能および役割としては、当社の経営に関する外部からの監視および、豊富な経験や知識をもとに中立的・独立的な立場で職務遂行を監視することであります。

社外取締役は取締役会のほか、代表取締役と監査等委員、会計監査人と監査等委員の会合へ出席し、また内部監査・内部統制部門との連携につきましては主に常勤監査等委員が各部門との情報交換を行い、その内容を取締役会に報告して協議を行います。

役員報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (監査等委員を除く。)	77,895	55,800		13,800	8,295	6
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く。)	13,250	12,450		800		1
社外取締役	6,070	5,670		400		2

ロ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額の決定については、株主総会において決議することとしております。

なお、平成28年6月24日開催の定時株主総会において、報酬等の額を取締役(監査等委員である取締役を除く)は年額150,000千円以内、監査等委員である取締役は年額25,000千円以内と定めており、その範囲内で、取締役については取締役会にて、監査等委員である取締役については監査等委員である取締役の協議によって決定しております。

退職慰労金については、役員退職慰労金規定に従い引当金繰入額および退職慰労金を計上しております。

責任限定契約の内容の概要

当社と取締役(業務執行取締役等であるものを除く。)は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任の限度額は法令が定める額としております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式（非上場株式含む）

銘柄数 19銘柄

貸借対照表計上額の合計額 1,267,476千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的  
(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
アイシン精機(株)	35,400	193,638	取引関係の維持強化のため長期保有
三菱UFJリース(株)	300,000	166,500	取引関係の維持強化のため長期保有
三菱マテリアル(株)	45,100	151,987	取引関係の維持強化のため長期保有
トヨタ自動車(株)	23,673	143,032	取引関係の維持強化のため長期保有
(株)中京銀行	31,000	72,850	取引関係の維持強化のため長期保有
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	103,600	72,488	取引関係の維持強化のため長期保有
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	15,600	60,216	取引関係の維持強化のため長期保有
スズキ(株)	10,500	48,531	取引関係の維持強化のため長期保有
中央可鍛工業(株)	95,000	38,190	取引関係の維持強化のため長期保有
マツダ(株)	11,781	18,884	取引関係の維持強化のため長期保有
MS&ADインシュアランスグループ ホールディングス(株)	5,320	18,832	取引関係の維持強化のため長期保有
三菱電機(株)	5,000	7,985	取引関係の維持強化のため長期保有
川崎重工業(株)	10,000	3,380	取引関係の維持強化のため長期保有
(株)ジェイテクト	1,100	1,901	取引関係の維持強化のため長期保有

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	114,600	692,413	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権
三菱マテリアル(株)	49,400	166,478	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権
中央発條(株)	275,000	99,550	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	111,470	77,995	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

(当事業年度)  
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
アイシン精機(株)	35,400	204,612	取引関係の維持強化のため長期保有
三菱UFJリース(株)	300,000	187,200	取引関係の維持強化のため長期保有
トヨタ自動車(株)	23,673	161,568	取引関係の維持強化のため長期保有
三菱マテリアル(株)	45,100	144,320	取引関係の維持強化のため長期保有
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	103,600	72,209	取引関係の維持強化のため長期保有
(株)中京銀行	31,000	72,199	取引関係の維持強化のため長期保有
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	15,600	67,189	取引関係の維持強化のため長期保有
スズキ(株)	10,500	60,165	取引関係の維持強化のため長期保有
中央可鍛工業(株)	95,000	53,865	取引関係の維持強化のため長期保有
MS&ADインシュアランスグループ ホールディングス(株)	5,320	17,848	取引関係の維持強化のため長期保有
マツダ(株)	11,781	16,569	取引関係の維持強化のため長期保有
三菱電機(株)	5,000	8,507	取引関係の維持強化のため長期保有
川崎重工業(株)	1,000	3,440	取引関係の維持強化のため長期保有
(株)ジェイテクト	1,100	1,733	取引関係の維持強化のため長期保有

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	114,600	782,145	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権
三菱マテリアル(株)	49,400	158,080	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権
中央発條(株)	27,500	95,150	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	111,470	77,694	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計上額 の合計額	貸借対照表計上額 の合計額	受取配当金の 合計額	売却損益の 合計額	評価益の 合計額
非上場株式					
上記以外の株式	37,167	52,963	822	10,748	14,381

会計監査の状況

当社は、監査法人コスモスとの間で、会社法監査と金融商品取引法監査について監査契約を締結し、年間監査計画に基づき監査を受け、四半期・期末監査終了後に会計監査人より経営者、監査等委員へ監査の方法、結果、内部統制などの報告を受けております。

当社の監査業務を執行した公認会計士は、新開智之、小室豊和の2名であり、監査法人コスモスに所属し、いずれも継続監査年数は7年を超えておりません。また、当社の監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士4名、その他1名となっております。

取締役の定数

当社の取締役(監査等委員である取締役を除く)は7名以内、監査等委員である取締役は4名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席した株主総会で選任する旨、および累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できるとした事項

イ．自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能にするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ロ．中間配当

当社は、株主へ機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

ハ．剰余金の配当

当社は、会社法第459条第1項に基づき、剰余金の配当等を取締役会の決議により行う旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	17,000		17,000	
連結子会社				
計	17,000		17,000	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度および当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度および当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査計画の妥当性を検討の上、監査日数等を勘案し、監査公認会計士等と協議の上、決定することとしております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人コスモスにより監査を受けております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,374,850	3,358,278
受取手形及び売掛金	2,787,958	3 2,949,428
商品及び製品	912,066	927,365
仕掛品	654,568	833,598
原材料及び貯蔵品	1,029,075	1,226,393
繰延税金資産	17,168	137,411
その他	294,346	264,506
流動資産合計	9,070,035	9,696,981
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1 1,806,585	1 1,713,395
機械装置及び運搬具（純額）	1 2,251,217	1 2,215,576
土地	1 889,358	1 891,880
リース資産（純額）	388,656	325,767
建設仮勘定	125,808	105,178
その他（純額）	103,390	90,143
有形固定資産合計	2 5,565,016	2 5,341,941
無形固定資産	26,516	25,279
投資その他の資産		
投資有価証券	1,209,906	1,289,841
退職給付に係る資産	322,514	423,979
繰延税金資産	14,976	16,496
その他	376,485	381,726
貸倒引当金	5,750	5,750
投資その他の資産合計	1,918,133	2,106,293
固定資産合計	7,509,666	7,473,514
資産合計	16,579,701	17,170,496

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	2,499,171	<sup>3</sup> 2,549,786
1年内返済予定の長期借入金	60,000	60,000
リース債務	75,105	77,406
未払法人税等	240,735	270,666
賞与引当金	199,913	199,374
役員賞与引当金	15,695	15,000
製品保証引当金	11,700	7,600
未払消費税等	36,898	63,563
未払金	43,526	50,142
未払費用	475,462	562,571
設備関係支払手形	137,175	<sup>3</sup> 126,476
その他	258,775	346,744
流動負債合計	4,054,158	4,329,332
<b>固定負債</b>		
長期借入金	180,000	120,000
リース債務	334,573	236,347
繰延税金負債	221,160	358,337
役員退職慰労引当金	28,784	33,176
退職給付に係る負債	23,067	27,542
資産除去債務	113,912	114,640
その他	7,370	7,370
固定負債合計	908,868	897,413
負債合計	4,963,027	5,226,746
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,093,978	1,093,978
資本剰余金	757,373	757,373
利益剰余金	9,430,087	9,612,444
自己株式	32,902	35,756
株主資本合計	11,248,537	11,428,039
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	410,960	468,570
為替換算調整勘定	260,490	244,308
退職給付に係る調整累計額	81,799	144,550
その他の包括利益累計額合計	232,269	368,812
非支配株主持分	135,867	146,896
純資産合計	11,616,674	11,943,749
負債純資産合計	16,579,701	17,170,496

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
売上高	16,669,067	16,881,206
売上原価	2 15,001,148	2 15,138,702
売上総利益	1,667,919	1,742,503
販売費及び一般管理費		
販売費	1 717,247	1 755,127
一般管理費	1 695,575	1 740,287
販売費及び一般管理費合計	1,412,823	1,495,414
営業利益	255,096	247,088
営業外収益		
受取利息	10,891	9,986
受取配当金	49,002	72,090
保険配当金	3,215	3,165
助成金収入	23,849	
保険解約返戻金	2,452	21,059
雑収入	27,599	34,913
営業外収益合計	117,010	141,215
営業外費用		
支払利息	4,994	3,738
為替差損	92,083	20,673
障害者雇用納付金	950	1,100
雑損失	87	0
営業外費用合計	98,115	25,512
経常利益	273,990	362,791
特別利益		
固定資産売却益	3 13,693	3 3,408
投資有価証券売却益		10,748
補助金収入	104,189	
特別利益合計	117,882	14,157
特別損失		
固定資産売却損	4 16,320	4 1,601
固定資産除却損	5 12,398	5 3,268
減損損失	6 6,765	
損害賠償金	3,274	
その他	5,770	200
特別損失合計	44,529	5,069
税金等調整前当期純利益	347,343	371,879
法人税、住民税及び事業税	111,323	144,029
法人税等調整額	35,003	34,128
法人税等合計	76,320	109,901
当期純利益	271,023	261,977
非支配株主に帰属する当期純利益	16,301	10,313
親会社株主に帰属する当期純利益	254,722	251,664

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
当期純利益	271,023	261,977
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	97,861	57,610
為替換算調整勘定	46,096	21,818
退職給付に係る調整額	89,427	62,750
その他の包括利益合計	141,192	142,179
包括利益	412,216	404,157
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	401,074	388,207
非支配株主に係る包括利益	11,141	15,949

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,093,978	757,373	9,244,706	31,820	11,064,238
当期変動額					
剰余金の配当			69,340		69,340
親会社株主に帰属する当期純利益			254,722		254,722
自己株式の取得				1,082	1,082
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計			185,381	1,082	184,298
当期末残高	1,093,978	757,373	9,430,087	32,902	11,248,537

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	313,099	219,554	7,627	85,917	117,558	11,267,713
当期変動額						
剰余金の配当						69,340
親会社株主に帰属する当期純利益						254,722
自己株式の取得						1,082
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	97,861	40,936	89,427	146,352	18,309	164,661
当期変動額合計	97,861	40,936	89,427	146,352	18,309	348,960
当期末残高	410,960	260,490	81,799	232,269	135,867	11,616,674

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,093,978	757,373	9,430,087	32,902	11,248,537
当期変動額					
剰余金の配当			69,308		69,308
親会社株主に帰属する当期純利益			251,664		251,664
自己株式の取得				2,853	2,853
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			182,356	2,853	179,502
当期末残高	1,093,978	757,373	9,612,444	35,756	11,428,039

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	410,960	260,490	81,799	232,269	135,867	11,616,674
当期変動額						
剰余金の配当						69,308
親会社株主に帰属する当期純利益						251,664
自己株式の取得						2,853
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	57,610	16,182	62,750	136,542	11,029	147,572
当期変動額合計	57,610	16,182	62,750	136,542	11,029	327,075
当期末残高	468,570	244,308	144,550	368,812	146,896	11,943,749

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	347,343	371,879
減価償却費	841,488	844,826
減損損失	6,765	-
賞与引当金の増減額（ は減少）	17,183	539
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	3,500	695
製品保証引当金の増減額（ は減少）	4,000	4,100
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	269	4,475
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	5,935	4,392
受取利息及び受取配当金	59,894	82,077
支払利息	4,994	3,738
為替差損益（ は益）	39,133	4,918
有形固定資産売却益	13,693	3,408
有形固定資産除売却損	28,718	4,869
投資有価証券売却損益（ は益）	-	10,748
補助金収入	104,189	-
損害賠償損失	3,274	-
売上債権の増減額（ は増加）	15,958	144,052
たな卸資産の増減額（ は増加）	324,371	391,151
仕入債務の増減額（ は減少）	85,063	33,388
未払消費税等の増減額（ は減少）	23,627	26,664
退職給付に係る資産の増減額（ は増加）	66,926	11,215
その他の資産の増減額（ は増加）	24,941	39,732
その他の負債の増減額（ は減少）	35,001	167,580
小計	1,348,932	858,478
利息及び配当金の受取額	54,999	85,196
利息の支払額	4,994	3,738
損害賠償金の支払額	3,274	-
法人税等の支払額	4,344	99,344
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,391,318	840,591

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	945,534	360,750
定期預金の払戻による収入	1,329,366	377,529
有形固定資産の取得による支出	1,288,002	633,041
有形固定資産の売却による収入	49,217	8,628
資産除去債務の履行による支出	3,623	-
無形固定資産の取得による支出	9,967	5,592
投資有価証券の売却による収入	-	12,880
貸付けによる支出	-	500
貸付金の回収による収入	2,292	1,967
その他の支出	107,636	53,368
その他の収入	104,624	32,523
投資活動によるキャッシュ・フロー	869,262	619,724
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	169,991	60,000
自己株式の取得による支出	1,082	2,853
非支配株主からの払込みによる収入	14,476	-
セール・アンド・リースバックによる収入	214,689	-
リース債務の返済による支出	58,385	104,689
配当金の支払額	69,347	68,996
非支配株主への配当金の支払額	7,308	4,920
財務活動によるキャッシュ・フロー	76,949	241,460
現金及び現金同等物に係る換算差額	57,108	20,799
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	387,997	206
現金及び現金同等物の期首残高	2,469,355	2,857,353
現金及び現金同等物の期末残高	2,857,353	2,857,560

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社の数は7社で、全て連結の対象にしております。

当該子会社は、株式会社守山製作所、株式会社江南螺子製作所、株式会社美濃コーティング、OSR, INC.、OWARI PRECISION PRODUCTS (INDIA) PVT.LTD.、OWARI SEIKI (THAILAND) CO., LTD.、PT.Owari Seiki Indonesiaであります。

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社はありませんので持分法の適用はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、OSR, INC.、OWARI SEIKI (THAILAND) CO., LTD.、PT.Owari Seiki Indonesiaの決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性が低下した場合は正味売却価額まで簿価を切り下げる方法）

製品及び仕掛品

売価還元法による原価法

商品

最終仕入原価法

原材料

移動平均法による原価法

貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社および国内連結子会社については定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）ならびに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）

また、在外連結子会社については定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 13年～31年

機械装置及び運搬具 4年～10年

無形固定資産

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

自社利用ソフトウェア 5年

特許実施権 5年

リース資産

所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

役員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

製品保証引当金

今後必要と見込まれる保証費用の支払に備えるため、売上高に対する保証費用の発生率に基づいて算定した金額を繰り入れております。

役員退職慰労引当金

役員および執行役員の退職金支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額の100%相当額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生した連結会計年度から費用処理することとしております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産、負債、収益および費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および非支配株主持分に含めております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日）
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日）

(1) 概要

個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱いが見直され、また（分類1）に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いの明確化が行われております。

(2) 適用予定日

平成31年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

- ステップ1：顧客との契約を識別する。
- ステップ2：契約における履行義務を識別する。
- ステップ3：取引価格を算定する。
- ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。
- ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(連結貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

工場財団

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物及び構築物	398,988千円	386,113千円
機械装置及び運搬具	1,202,185千円	1,218,225千円
土地	161,705千円	161,705千円
合計	1,762,880千円	1,766,045千円

(2) 担保に係る債務

上記(1)の資産に銀行取引に係る根抵当権が設定されておりますが、前連結会計年度末及び当連結会計年度末現在対応する債務はありません。

2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	18,945,289千円	19,268,490千円

3 連結会計年度末日満期手形の会計処理

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	千円	受取手形 8,869千円
支払手形	千円	支払手形 3,970千円
設備購入支払手形	千円	設備購入支払手形 77,402千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

(1) 販売費

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
給与・賞与手当	238,801千円	269,288千円
賞与引当金繰入額	25,400千円	26,360千円
退職給付費用	14,358千円	9,500千円
荷造運賃	274,277千円	291,952千円

## (2) 一般管理費

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
役員報酬	92,145千円	104,040千円
給与・賞与手当	248,143千円	255,786千円
賞与引当金繰入額	17,636千円	21,330千円
役員賞与引当金繰入額	15,000千円	15,000千円
役員退職慰労引当金繰入額	10,541千円	11,157千円
退職給付費用	10,559千円	7,013千円

## 2 当期製造費用に含まれている研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	2,250千円	8,855千円

## 3 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械装置及び運搬具	13,693千円	3,388千円
その他	千円	20千円

## 4 固定資産売却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
土地	13,306千円	千円
機械装置及び運搬具	2,847千円	1,569千円
その他	167千円	31千円

## 5 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	7,988千円	千円
機械装置及び運搬具	4,338千円	1,528千円
その他	71千円	1,740千円

## 6 減損損失

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
愛知県江南市後飛保町	工場	建物及び構築物	6,765千円

当社グループは、製品区分および連結子会社を一つの単位として資産をグループ化しております。但し、当該工場については、連結子会社である株式会社江南螺子製作所が使用しておりましたが、平成28年8月に岐阜県各務原市に生産拠点を移転しており、それに伴って平成28年11月に取壊しが完了しております。従って、当該工場は個別にグループピングを実施しております。

当資産グループにおいては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(6,765千円)として特別損失に計上致しました。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額がマイナスのため備忘価額により評価しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	140,550千円	92,816千円
組替調整額	千円	10,748千円
税効果調整前	140,550千円	82,067千円
税効果額	42,689千円	24,456千円
その他有価証券評価差額金	97,861千円	57,610千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	46,096千円	21,818千円
組替調整額	千円	千円
税効果調整前	46,096千円	21,818千円
税効果額	千円	千円
為替換算調整勘定	46,096千円	21,818千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	80,539千円	95,114千円
組替調整額	48,077千円	4,865千円
税効果調整前	128,616千円	90,249千円
税効果額	39,189千円	27,499千円
退職給付に係る調整額	89,427千円	62,750千円
その他の包括利益合計	141,192千円	142,179千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	11,659,500			11,659,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	102,029	3,725		105,754

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,725株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年 5月27日 取締役会	普通株式	34,672	3.0	平成28年 3月31日	平成28年 6月27日
平成28年10月28日 取締役会	普通株式	34,668	3.0	平成28年 9月30日	平成28年12月 1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月26日 取締役会	普通株式	利益剰余金	34,661	3.0	平成29年3月31日	平成29年6月29日

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	11,659,500		10,493,550	1,165,950

(変動事由の概要)

- 平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株とする株式併合を行っております。
- 普通株式の発行済株式にかかる減少10,493,550株は、株式併合による減少であります

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	105,754	5,231	99,504	11,481

(変動事由の概要)

- 平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株とする株式併合を行っております。
- 普通株式の自己株式数の増加5,231株の内訳は、以下のとおりであります。

(株式併合前)

- 単元未満株の買取による増加4,805株

(株式併合時)

- 株式併合に伴う端数株式の買取による増加117株

(株式併合後)

- 単元未満株の買取による増加309株

- 普通株式の自己株式数の減少99,504株の内訳は、以下のとおりであります。

(株式併合時)

- 株式併合による減少99,504株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年5月26日 取締役会	普通株式	34,661	(注)3.0	平成29年3月31日	平成29年6月29日
平成29年10月27日 取締役会	普通株式	34,646	(注)3.0	平成29年9月30日	平成29年12月1日

(注)平成29年6月28日開催の第174回定時株主総会の決議により、平成29年10月1日を効力発生日として株式併合(10株を1株に併合)を実施しておりますが、上記配当金については、当該株式併合前の株式数を基準に配当を実施しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年5月25日 取締役会	普通株式	利益剰余金	34,634	30.0	平成30年3月31日	平成30年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(前連結会計年度)

	期末残高 (千円)	左記の内現金 及び現金同等 物(千円)
現金及び預金残高	3,374,850	2,857,353
現金及び現金同等物 期末残高		2,857,353

(注) 現金及び預金残高の期末残高と現金及び現金同等物の差額は、預金期間が3か月を超える定期預金によるものであります。

(当連結会計年度)

	期末残高 (千円)	左記の内現金 及び現金同等 物(千円)
現金及び預金残高	3,358,278	2,857,560
現金及び現金同等物 期末残高		2,857,560

(注) 現金及び預金残高の期末残高と現金及び現金同等物の差額は、預金期間が3か月を超える定期預金によるものであります。

(金融商品関係)

## 1 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

受取手形及び売掛金に係る顧客のリスクは、契約事項管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

また、投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

支払手形及び買掛金は、全て1年以内の支払期日であります。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について、営業部が主要な取引先の状況を定期的にもモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスクの管理

投資有価証券については、取引先との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注1)を参照ください。)

前連結会計年度（平成29年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,374,850	3,374,850	
(2) 受取手形及び売掛金	2,787,958	2,787,958	
(3) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	1,035,585	1,035,585	
資産計	7,198,394	7,198,394	
(1) 支払手形及び買掛金	2,499,171	2,499,171	
(2) 長期借入金	240,000	240,281	281
1年内返済予定の長期借入金	60,000		
長期借入金	180,000		
(3) リース債務	409,678	409,488	189
負債計	3,148,850	3,148,941	91

当連結会計年度（平成30年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,358,278	3,358,278	
(2) 受取手形及び売掛金	2,949,428	2,949,428	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	1,124,390	1,124,390	-
資産計	7,432,097	7,432,097	-
(1) 支払手形及び買掛金	2,549,786	2,549,786	-
(2) 長期借入金	180,000	180,138	138
1年内返済予定の長期借入金	60,000		
長期借入金	120,000		
(3) リース債務	313,754	313,468	285
負債計	3,043,540	3,043,393	147

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金、(3) リース債務

長期借入金及びリース債務の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非上場株式	174,320	165,450

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3)満期のある金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	3,374,850			
受取手形及び売掛金	2,787,958			
合計	6,162,809			

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	3,358,278			
受取手形及び売掛金	2,949,428			
合計	6,307,706			

(注4)長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	60,000	60,000	60,000	60,000		
リース債務	75,105	75,105	75,037	59,350	39,307	85,773
合計	135,105	135,105	135,037	119,350	39,307	85,773

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	60,000	60,000	60,000			
リース債務	77,406	77,334	60,631	39,694	27,086	31,600
合計	137,406	137,334	120,631	39,694	27,086	31,600

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	962,735	374,827	587,907
債券			
その他			
小計	962,735	374,827	587,907
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	72,850	74,656	1,806
債券			
その他			
小計	72,850	74,656	1,806
合計	1,035,585	449,483	586,101

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位:千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,052,191	372,696	679,495
債券			
その他			
小計	1,052,191	372,696	679,495
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	72,199	74,656	2,457
債券			
その他			
小計	72,199	74,656	2,457
合計	1,124,390	447,352	677,037

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計 額 (百万円)	売却損の合計 額 (百万円)
株式	12	10	
債券			
その他			
合計	12	10	

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

確定給付企業年金：退職金制度の一部について確定給付企業年金制度を採用しております。

退職一時金：退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

また、当社は退職給付信託を設定しております。

なお、退職給付債務の算定にあたり、当社は原則法を採用し、連結子会社は簡便法を採用しております。

## 2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,528,269	1,569,150
勤務費用	117,077	111,272
利息費用	-	-
数理計算上の差異の発生額	5,324	6,938
退職給付の支払額	70,871	85,890
退職給付債務の期末残高	1,569,150	1,601,470

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
年金資産の期首残高	1,789,093	1,891,665
期待運用収益	11,297	11,582
数理計算上の差異の発生額	75,215	102,053
事業主からの拠出額	41,181	47,761
退職給付の支払額	25,123	27,612
年金資産の期末残高	1,891,665	2,025,449

## (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成29年3月31日)	(平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,569,150	1,601,470
年金資産	1,891,665	2,025,449
	322,514	423,979
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	322,514	423,979
退職給付に係る資産	322,514	423,979
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	322,514	423,979

## (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用	117,077	111,272
利息費用	-	-
期待運用収益	11,297	11,582
数理計算上の差異の費用処理額	48,077	4,865
確定給付制度に係る退職給付費用	153,856	94,824

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
数理計算上の差異	128,616	90,249
合計	128,616	90,249

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3月31日)
未認識数理計算上の差異	117,646	207,896
合計	117,646	207,896

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3月31日)
債券	78%	78%
株式	10%	10%
その他	12%	12%
合計	100%	100%

（注）年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度69%、当連結会計年度70%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
割引率	0.08%	0.06%
長期期待運用収益率	2.00%	2.00%

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	23,336	23,067
退職給付費用	3,307	5,384
退職給付の支払額	2,541	96
制度への拠出額	1,034	813
退職給付に係る負債の期末残高	23,067	27,542

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	29,439	34,157
年金資産	6,372	6,614
	23,067	27,542
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	23,067	27,542
退職給付に係る負債	23,067	27,542
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	23,067	27,542

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度3,307千円 当連結会計年度5,384千円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>(繰延税金資産)</b>		
たな卸資産評価損	42,161千円	38,827千円
固定資産除却損	3,240千円	467千円
少額固定資産	21,885千円	22,923千円
子会社欠損金	106,051千円	121,483千円
未払事業税	3,789千円	5,660千円
賞与引当金	71,888千円	71,254千円
退職給付に係る負債	7,877千円	9,388千円
役員退職慰労引当金	11,728千円	11,269千円
未払退職金	348千円	千円
製品保証引当金	3,591千円	2,333千円
減損損失	12,849千円	11,749千円
資産除去債務	35,190千円	30,523千円
その他	75,367千円	90,815千円
繰延税金資産小計	395,971千円	416,695千円
評価性引当額	265,603千円	166,315千円
繰延税金資産合計	130,367千円	250,379千円
<b>(繰延税金負債)</b>		
その他有価証券 評価差額金	179,882千円	204,339千円
固定資産圧縮積立金	6,683千円	6,198千円
退職給付に係る資産	62,423千円	65,841千円
退職給付に係る調整累計額	35,846千円	63,345千円
資産除去債務に係る建物	839千円	778千円
留保利益に対する税効果	千円	98,111千円
その他	33,708千円	16,194千円
繰延税金負債合計	319,382千円	454,808千円
繰延税金負債の純額	189,015千円	204,429千円
繰延税金資産の純額が含まれる連結貸借対照表の項目		
流動資産 繰延税金資産	17,168千円	137,411千円
固定資産 繰延税金資産	14,976千円	16,496千円
固定負債 繰延税金負債	221,160千円	358,337千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担額との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.70%	
(調整)		
住民税均等割	1.85	
評価性引当額の増減	1.79	
海外子会社の税率差異	1.68	
受取配当等永久に益金 に算入されない項目	9.51	
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.74	
税額控除額	3.05	
役員賞与	1.33	
その他	0.20	
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	21.97	

(注) 当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

社有建物の解体時におけるアスベスト除去費用等につき資産除去債務を計上しております。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年～34年と見積もり、割引率は2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

八 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
期首残高	116,398千円	113,912千円
時の経過による調整額	1,137千円	727千円
資産除去債務履行による減少額	3,623千円	千円
期末残高	113,912千円	114,640千円

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に自動車部品等を生産・販売しており、日本には親会社である尾張精機株式会社(当社)を始め、国内子会社には株式会社守山製作所、株式会社江南螺子製作所、株式会社美濃コーティング、海外子会社にはアメリカにOSR, INC.、インドにOWARI PRECISION PRODUCTS(INDIA)PVT.LTD.、タイにOWARI SEIKI(THAILAND)CO., LTD.があり、新たに前連結会計年度にインドネシアにPT.Owari Seiki Indonesiaを設立したことに伴い、計8社で構成しております。

現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各国の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって当社グループは、生産・販売を基礎とした国別セグメントから構成されており、「日本」、「アメリカ」、「インド」、「タイ」および、前連結会計年度より新たに「インドネシア」を加え、5つを報告セグメントとしております。

「日本」では、精密鍛造品、ねじ類、航空機部品を生産、「アメリカ」は、ねじ類を生産、「インド」、「タイ」および「インドネシア」は、精密鍛造品を生産しております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						合計	調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	日本	アメリカ	インド	タイ	インド ネシア	計			
売上高									
外部顧客への 売上高	11,456,921	1,106,510	1,426,991	2,678,643		16,669,067	16,669,067		16,669,067
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	591,130		443,321	83,858		1,118,311	1,118,311	1,118,311	
計	12,048,052	1,106,510	1,870,313	2,762,501		17,787,378	17,787,378	1,118,311	16,669,067
セグメント利益 又は損失( )	115,194	74,502	238,240	128,130	21,599	304,079	304,079	30,088	273,990
セグメント資産	13,990,250	509,147	1,470,147	1,705,164	123,784	17,798,494	17,798,494	1,218,793	16,579,701
セグメント負債	4,058,293	193,745	725,144	666,753	78,394	5,722,331	5,722,331	759,304	4,963,027
その他の項目									
減価償却費	624,208	34,123	79,857	101,263	2,034	841,488	841,488		841,488
受取利息	10,844	22	5,674	420		16,961	16,961	6,069	10,891
支払利息	627	2,249	4,525	3,662		11,064	11,064	6,069	4,994
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,217,407	16,958	84,176	81,278	59,926	1,459,746	1,459,746		1,459,746

(注) 1 セグメント利益又は損失( )、セグメント資産、セグメント負債およびその他の項目の調整額には、セグメント間取引消去額を表示しております。

2 セグメント利益又は損失( )は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						合計	調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	日本	アメリカ	インド	タイ	インド ネシア	計			
売上高									
外部顧客への 売上高	11,573,732	1,039,487	1,495,317	2,567,301	205,367	16,881,206	16,881,206		16,881,206
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	545,398		460,646	258,125		1,264,171	1,264,171	1,264,171	
計	12,119,131	1,039,487	1,955,963	2,825,427	205,367	18,145,377	18,145,377	1,264,171	16,881,206
セグメント利益 又は損失( )	48,310	30,679	230,954	144,541	11,583	442,902	442,902	80,111	362,791
セグメント資産	14,216,747	575,717	1,578,777	1,757,209	154,154	18,282,606	18,282,606	1,112,109	17,170,496
セグメント負債	4,155,851	260,766	733,450	567,989	121,912	5,839,971	5,839,971	613,224	5,226,746
その他の項目									
減価償却費	617,356	35,923	88,781	92,122	10,641	844,826	844,826		844,826
受取利息	9,490	7	9,096	417	35	19,048	19,048	9,062	9,986
支払利息	425	1,006	3,433	2,958	4,978	12,801	12,801	9,062	3,738
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	448,533	13,573	68,076	30,765	3,961	564,910	564,910		564,910

(注) 1 セグメント利益又は損失( )、セグメント資産、セグメント負債およびその他の項目の調整額には、セグメント間取引消去額を表示しております。

2 セグメント利益又は損失( )は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

1 製品及びサービスごとの情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	精密鍛造品	ねじ類	航空機部品	合計
外部顧客への売上高	8,726,305	7,669,368	273,393	16,669,067

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	精密鍛造品	ねじ類	航空機部品	合計
外部顧客への売上高	8,743,526	7,963,951	173,728	16,881,206

## 2 地域ごとの情報

### (1) 売上高

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

### (2) 有形固定資産

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

日本	アメリカ	インド	タイ	インドネシア	合計
4,619,561	120,571	472,660	294,352	57,870	5,565,016

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

日本	アメリカ	インド	タイ	インドネシア	合計
4,430,276	181,409	429,576	251,478	49,200	5,341,941

## 3 主要な顧客ごとの情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
マツダ株式会社	2,411,606	日本
アイシン・エーアイ株式会社	2,225,862	日本
トヨタ自動車株式会社	1,761,660	日本

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
アイシン・エーアイ株式会社	2,305,387	日本
マツダ株式会社	2,269,699	日本
トヨタ自動車株式会社	1,797,626	日本

### 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	日本	アメリカ	インド	タイ	合計
減損損失	6,765				6,765

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

### 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

### 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る）等

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有)割 合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円) (注2)	科目	期末残高 (千円)
法人主要 株主	トヨタ 自動車㈱	愛知県 豊田市	635,401	自動車および 同部品等の製 造販売	(被所有) 直接10.2	当社製品の 販売	当社製品の 販売(注1)	1,761,660	売掛金	229,255

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格については、市場実勢を勘案して価格交渉の上で決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有)割 合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円) (注2)	科目	期末残高 (千円)
法人主要 株主	トヨタ 自動車㈱	愛知県 豊田市	635,401	自動車および 同部品等の製 造販売	(被所有) 直接10.2	当社製品の 販売	当社製品の 販売(注1)	1,797,626	売掛金	228,152

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格については、市場実勢を勘案して価格交渉の上で決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る）等

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額 (円)	9,936.87	10,218.42

項目	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額 (円)	220.42	217.91
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	254,722	251,664
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	254,722	251,664
普通株式の期中平均株式数 (千株)	1,155	1,154

(注) 1. 平成29年6月28日開催の第174回定時株主総会の決議により、平成29年10月1日付で当社普通株式10株に株式併合いたしました。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金	60,000	60,000	0.21	
1年以内に返済予定のリース債務	75,105	77,406		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	180,000	120,000	0.21	平成33年2月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	334,573	236,347		平成31年7月～ 平成37年5月
その他有利子負債				
合計	649,678	493,754		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	60,000	60,000		
リース債務	77,334	60,631	39,694	27,086

(注) 「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	4,112,202	8,218,495	12,601,716	16,881,206
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (千円)	38,468	141,890	277,433	371,879
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額 (千円)	18,719	67,672	188,583	251,664
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	16.20	58.58	163.27	217.91

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	16.20	74.80	104.71	54.64

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株に対し普通株式1株の割合で株式併合を行っており、当連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額を算定しております。

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当事業年度 (平成30年 3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,754,882	1,782,257
受取手形	86,904	87,620
売掛金	2 2,266,239	2 2,328,013
商品及び製品	588,828	560,261
仕掛品	409,913	581,447
原材料及び貯蔵品	531,870	543,238
前払費用	15,016	18,586
繰延税金資産	-	127,007
立替金	2 15,028	2 14,449
未収入金	2 195,298	2 290,917
関係会社短期貸付金	83,122	92,416
その他	5,148	13,134
<b>流動資産合計</b>	<b>5,952,254</b>	<b>6,439,349</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	1 1,296,673	1 1,229,585
構築物	19,126	16,425
機械及び装置	1 1,202,185	1 1,218,225
車両運搬具	947	273
工具、器具及び備品	71,035	55,513
土地	1 777,687	1 777,687
リース資産	321,989	275,590
建設仮勘定	49,361	2,985
<b>有形固定資産合計</b>	<b>3,739,007</b>	<b>3,576,287</b>
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	15,592	13,907
特許実施権	4,375	3,750
その他	2,154	2,144
<b>無形固定資産合計</b>	<b>22,122</b>	<b>19,802</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,209,543	1,289,479
関係会社株式	849,097	849,097
出資金	725	725
従業員に対する長期貸付金	2,288	680
関係会社長期貸付金	465,512	453,590
長期前払費用	6,167	2,344
前払年金費用	204,868	216,083
その他	145,648	129,413
貸倒引当金	5,750	5,750
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>2,878,100</b>	<b>2,935,662</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>6,639,229</b>	<b>6,531,753</b>
<b>資産合計</b>	<b>12,591,484</b>	<b>12,971,102</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	2 61,919	2, 3 55,095
買掛金	2 2,415,614	2 2,594,573
リース債務	51,528	52,302
未払金	27,965	44,904
未払費用	2 404,680	2 455,768
未払法人税等	21,036	27,771
未払消費税等	36,898	38,367
預り金	33,254	44,206
賞与引当金	178,000	178,000
役員賞与引当金	15,000	15,000
製品保証引当金	11,700	7,600
設備関係支払手形	132,175	3 85,742
流動負債合計	3,389,774	3,599,333
<b>固定負債</b>		
リース債務	279,668	202,987
繰延税金負債	151,605	180,685
役員退職慰労引当金	25,285	32,400
資産除去債務	99,445	100,172
その他	7,370	7,370
固定負債合計	563,373	523,615
負債合計	3,953,148	4,122,948
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,093,978	1,093,978
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	757,360	757,360
その他資本剰余金	12	12
資本剰余金合計	757,373	757,373
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	209,279	209,279
<b>その他利益剰余金</b>		
固定資産圧縮積立金	15,229	14,136
別途積立金	3,828,000	3,828,000
繰越利益剰余金	2,356,416	2,512,571
利益剰余金合計	6,408,926	6,563,988
自己株式	32,902	35,756
株主資本合計	8,227,375	8,379,583
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	410,960	468,570
評価・換算差額等合計	410,960	468,570
純資産合計	8,638,336	8,848,154
負債純資産合計	12,591,484	12,971,102

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
売上高	2 11,906,747	2 12,001,248
売上原価	2 10,953,177	2 10,989,907
売上総利益	953,570	1,011,341
販売費及び一般管理費	1 1,072,468	1 1,128,597
営業損失( )	118,898	117,256
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	2 160,343	2 161,962
受取地代家賃	2 49,203	2 50,449
受取賃貸料	2 54,024	2 43,236
その他	16,711	38,873
営業外収益合計	280,282	294,521
営業外費用		
支払利息	76	-
為替差損	105,823	9,399
減価償却費	53,477	44,644
その他	992	1,100
営業外費用合計	160,370	55,143
経常利益	1,013	122,121
特別利益		
固定資産売却益	3,958	1,699
投資有価証券売却益	-	10,748
補助金収入	104,189	-
特別利益合計	108,147	12,448
特別損失		
固定資産売却損	3,014	1,601
固定資産除却損	4,353	3,264
損害賠償金	3,274	-
その他	2,155	200
特別損失合計	12,798	5,065
税引前当期純利益	96,363	129,504
法人税、住民税及び事業税	15,696	27,519
法人税等調整額	35,612	122,384
法人税等合計	19,915	94,865
当期純利益	116,278	224,370

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	1,093,978	757,360	12	757,373	209,279	16,407	3,828,000	2,308,301	6,361,988
当期変動額									
剰余金の配当								69,340	69,340
当期純利益								116,278	116,278
固定資産圧縮積立金の取崩						1,177		1,177	
自己株式の取得									
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）									
当期変動額合計						1,177		48,115	46,937
当期末残高	1,093,978	757,360	12	757,373	209,279	15,229	3,828,000	2,356,416	6,408,926

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	31,820	8,181,520	313,099	313,099	8,494,619
当期変動額					
剰余金の配当		69,340			69,340
当期純利益		116,278			116,278
固定資産圧縮積立金の取崩					
自己株式の取得	1,082	1,082			1,082
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			97,861	97,861	97,861
当期変動額合計	1,082	45,855	97,861	97,861	143,716
当期末残高	32,902	8,227,375	410,960	410,960	8,638,336

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	1,093,978	757,360	12	757,373	209,279	15,229	3,828,000	2,356,416	6,408,926
当期変動額									
剰余金の配当								69,308	69,308
当期純利益								224,370	224,370
固定資産圧縮積立金の取崩						1,093		1,093	-
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	1,093	-	156,155	155,061
当期末残高	1,093,978	757,360	12	757,373	209,279	14,136	3,828,000	2,512,571	6,563,988

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	32,902	8,227,375	410,960	410,960	8,638,336
当期変動額					
剰余金の配当		69,308			69,308
当期純利益		224,370			224,370
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
自己株式の取得	2,853	2,853			2,853
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			57,610	57,610	57,610
当期変動額合計	2,853	152,208	57,610	57,610	209,818
当期末残高	35,756	8,379,583	468,570	468,570	8,848,154

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性が低下した場合は正味売却価額まで簿価を切り下げる方法）

(1) 製品及び仕掛品

売価還元法による原価法

(2) 商品

最終仕入原価法

(3) 原材料

移動平均法による原価法

(4) 貯蔵品

最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）ならびに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	13年～31年
機械及び装置	9年～10年

(2) 無形固定資産

定額法

なお、主な償却年数は以下のとおりであります。

自社利用ソフトウェア	5年
特許実施権	5年

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

4 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 製品保証引当金

今後必要と見込まれる保証費用の支払に備えるため、売上高に対する保証費用の発生率に基づいて算定した金額を繰り入れております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）により按分した額を、それぞれ発生した事業年度から費用処理することとしております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員および執行役員の退職金支給に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額の100%相当額を計上しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

工場財団	前事業年度	当事業年度
	(平成29年3月31日)	(平成30年3月31日)
建物	398,988千円	386,113千円
機械及び装置	1,202,185千円	1,218,225千円
土地	161,705千円	161,705千円
合計	1,762,880千円	1,766,045千円

(2) 担保に係る債務

上記(1)の資産に銀行取引に係る根抵当権が設定されておりますが、前事業年度末及び当事業年度末現在対応する債務はありません。

2 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(平成29年3月31日)	(平成30年3月31日)
短期金銭債権	347,149千円	412,559千円
短期金銭債務	522,060千円	592,185千円

3 会計年度末日満期手形の会計処理

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度		当事業年度
	(平成29年3月31日)		(平成30年3月31日)
受取手形	千円	受取手形	8,869 千円
支払手形	千円	支払手形	3,970 千円
設備購入支払手形	千円	設備購入支払手形	77,402 千円

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

(1) 販売費

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
給与・賞与手当	238,453千円	268,951千円
賞与引当金繰入額	25,400千円	26,360千円
退職給付費用	14,358千円	9,500千円
荷造運賃	228,664千円	239,684千円
減価償却費	12,451千円	10,331千円

(2) 一般管理費

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
役員報酬	69,450千円	73,920千円
給与・賞与手当	113,918千円	120,688千円
賞与引当金繰入額	15,480千円	18,800千円
役員賞与引当金繰入額	15,000千円	15,000千円
役員退職慰労引当金繰入額	9,340千円	10,580千円
退職給付費用	9,298千円	5,364千円
減価償却費	27,655千円	28,831千円

2 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業取引(収入分)	591,939千円	474,488千円
営業取引(支出分)	1,463,091千円	1,606,578千円
営業取引以外の取引(収入分)	237,342千円	236,696千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成29年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	849,097
(2) 関連会社株式	
計	849,097

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(平成30年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	849,097
(2) 関連会社株式	
計	849,097

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
(繰延税金資産)		
たな卸資産評価損	42,161千円	38,827千円
固定資産除却損	607千円	375千円
少額固定資産	21,814千円	22,824千円
関係会社株式評価損	257,405千円	257,406千円
未払事業税	4,164千円	5,471千円
未払退職金	348千円	千円
賞与引当金	63,035千円	63,080千円
役員退職慰労引当金	7,704千円	9,872千円
減損損失	8,184千円	7,260千円
製品保証引当金	3,591千円	2,333千円
貸倒引当金	1,752千円	1,752千円
資産除去債務	30,300千円	30,523千円
その他	72,401千円	86,835千円
繰延税金資産小計	513,471千円	526,558千円
評価性引当額	415,249千円	303,080千円
繰延税金資産合計	98,222千円	223,478千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券 評価差額金	179,882千円	204,339千円
固定資産圧縮積立金	6,683千円	6,198千円
前払年金費用	62,423千円	65,841千円
資産除去債務に係る建物	839千円	778千円
繰延税金負債合計	249,827千円	277,156千円
繰延税金資産(負債)の純額	151,605千円	53,677千円

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担額との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.70%	30.70%
(調整)		
住民税均等割	6.19%	4.60%
評価性引当額の増減	19.68%	88.07%
受取配当等永久に益金 に算入されない項目	34.28%	20.61%
交際費等永久に損金に 算入されない項目	2.57%	1.72%
役員賞与	4.78%	3.56%
税額控除額	11.00%	5.03%
実効税率変更による影響	0.42%	%
その他	0.47%	0.12%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	20.67%	103.83%

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	1,296,673	33,083		100,170	1,229,585	3,674,049
	構築物	19,126			2,701	16,425	291,231
	機械及び装置	1,202,185	326,052	7,620	302,392	1,218,225	11,082,330
	車両運搬具	947		0	673	273	19,896
	工具、器具及び備品	71,035	39,161	3,960	50,724	55,513	471,032
	土地	777,687				777,687	
	リース資産	321,989	6,618	3,213	49,804	275,590	74,930
	建設仮勘定	49,361	53,415	99,791		2,985	
	計	3,739,007	458,331	114,584	506,466	3,576,287	15,613,471
無形固定資産	ソフトウェア	15,592	3,499		5,183	13,907	15,575
	特許実施権	4,375			625	3,750	1,250
	その他	2,154			10	2,144	156
	計	22,122	3,499		5,818	19,802	16,981

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	本社工場	第一変電室変電設備	1式	26,800千円
機械及び装置	本社工場	ローリング機	2台	21,150千円
		ダブルコールドヘッダー機	1台	20,816千円
		3D3Bボルトフォーマー機	1台	31,915千円
		高速画像処理検査装置	11台	87,334千円
		FDS締結用評価試験機	1台	10,700千円
		FDS加工用ピンチポインター機	1台	13,350千円
		調質炉4号機オーバーホール	1式	27,000千円
	美濃工場	ダブルコールドヘッダー機	1台	14,800千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金(固定)	5,750			5,750
賞与引当金	178,000	178,000	178,000	178,000
役員賞与引当金	15,000	15,000	15,000	15,000
製品保証引当金	11,700	7,600	11,700	7,600
役員退職慰労引当金	25,285	10,580	3,465	32,400

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告 ホームページアドレス <a href="http://www.owariseiki.co.jp">http://www.owariseiki.co.jp</a> (但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、中日新聞に掲載いたします。)
株主に対する特典	なし

(注) 当社の単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について定款の定めにより、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利。
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利。
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利。
- (4) 当社の株式取扱規程に定めるところにより、その有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第174期)	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日	平成29年6月28日 東海財務局長に提出
(2)	内部統制報告書 及びその添付書類	事業年度 (第174期)	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日	平成29年6月28日 東海財務局長に提出
(3)	臨時報告書		金融商品取引法第24条の5第4項及び 企業内容等の開示に関する内閣府令第 19条第2項第9号の2(株主総会におけ る決議事項の決議)の規定に基づくもの	平成29年7月3日 東海財務局長に提出
(4)	四半期報告書 及び確認書	第175期 第1四半期	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	平成29年8月9日 東海財務局長に提出
(5)	四半期報告書 及び確認書	第175期 第2四半期	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	平成29年11月10日 東海財務局長に提出
(6)	四半期報告書 及び確認書	第175期 第3四半期	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日	平成30年2月13日 東海財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月27日

尾張精機株式会社

取締役会 御中

監査法人 コスモス

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 新 開 智 之

業務執行社員 公認会計士 小 室 豊 和

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている尾張精機株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、尾張精機株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、尾張精機株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、尾張精機株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成30年 6月27日

尾張精機株式会社

取締役会 御中

監査法人 コスモス

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 新 開 智 之

業務執行社員 公認会計士 小 室 豊 和

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている尾張精機株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第175期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、尾張精機株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。